ICT施業推進部会の今後の進め方について(案)

(目的)

施業指針と森林クラウドを活用した実際の施業計画から当初発注までを試行的に実施し、その効果を検証する

(1) 航空レーザデータがあるエリアについて、(2) で使用する補正係数についての検証を行うため、近年に現地調査又は森林整備がされたデータを収集するとともに、補正に関する手法を検討。

(検証項目)

- ・現地データとレーザデータの誤差について、その傾向や出現条件等について分析
- ・ドローン等を用いて補正可能な情報を収集するか
- (2) 航空レーザデータで成立本数、間伐率、間伐本数を算出し、それを基に 当初設計書を作成し実際に森林整備を発注する。

(検証項目)

- ・<u>設計書を作成する際に、森林クラウドから抽出した施業対象範囲の10mメッシュのレーザデータを用いて算出した数値をそのまま使用するか、又は一定</u>の補正をかけるか
- ・補正をかける場合には、補正係数をどのように設定するか
- (3)発注後に、実際の森林整備を実施し、施工管理を行う中で、設計書と伐採本数に差異があることが判明した場合の対応について検討

(検証項目)

- ·森林整備の施工管理を、各事業実施主体がどの程度、発注業者に求めて実施 しているか
 - ①標準値(プロット)で管理
 - ②伐採木を全数管理(県発注の治山事業)
- ・設計書と伐採本数の差異をどの単位で変更に反映するか
 - ①標準値調査の結果を比較して反映

メリット:プロット調査のため作業負担が少ない

デメリット: 航空レーザ測量データは施業区域全面のデータであり、標準値 調査のデータと比較すると誤差が大きくなる場合もある (点と面を比較)

②施業面積全体で比較

メリット:航空レーザ測量データとの比較が可能(面と面を比較)

デメリット:調査の負担が大きい(伐採木を全数管理するなら可能か?)

(4) これまでの方法と比べて、発注者・受注者双方の観点からどの程度の 効率化が図られるかを検証

(検証項目)

- ・発注者の目線で見た時のメリット・デメリット
- ·<u>受注者の目線で見た時のメリット・デメリット</u>

(5) 今後のスケジュール

- ・令和5年1月~2月 項目(1)について検討
- ・令和5年3月 協議会で活動報告・令和5年4月以降 項目(2)以降について検証